

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 根羽村
上位関連計画にみる地域の将来 ○パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減 ○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、 2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。 ○現在の根羽村の人口：970人(2015年)、将来：868人（2030年）、746人（2045年）（平成30年推計） ○総合計画に示された将来目標 新規農林水産業従事者数：10人増（2020年） 商工会会員：2団体増（2020年） ○環境分野の上位計画の将来目標 木質系燃料整備導入助成制度の確立・助成実績3件（2020年）

②具体的なアクション ※誰が何をするのか、主なものをお書きください。 根羽村の住民が主体的に行う ・<成果>森林整備を通じた水の保全活動 ・<成果>山村にある知恵・技術の活用と伝承 ・<成果>村内での消費額の割合の増加 ・<成果>自然の中で子育てができる環境づくりと人数の確保 根羽村と下流域地域が連携して行う ・<成果>下流域をターゲットとした林業の経済性・持続性の向上 ・<成果>下流域への環境教育事業の展開 ・<成果>付加価値を高めるための他地域への営業や連携 ・<成果>「現代の百姓」、働き方の多様性実現のための、村内での産業づくり ・<成果>村内での消費額の割合の増加

①目指すべき姿 ※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください
→ <VISION>流域に住む人々の豊かさを保つための、持続する山村づくり 矢作川源流地域では人口減少、少子高齢化が進む一方で、自動車関連産業が発達している矢作川の下流域・愛知県安城市では「人口の増加」「まちの更新」「自動車への過度な依存」を課題として低炭素社会実現に向けて「安城市低炭素まちづくり計画」「安城市先導的都市環境形成計画」等を策定し環境保全に取り組んでいます。根羽村と安城市は古くから交流があり、根羽村にある山林の一部を共同で所有、管理するまた、安城市を中心とした農業用水の利水組合「明治用水土地改良区」が「水を使う者は自ら水を作れ」という崇高な理念のもと、水源地の環境保全を目的に水源涵養林として大正3年に根羽村の山林427haを購入するなど、古くから流域全体で環境保全に取り組んでいます。こうした歴史的背景も踏まえ、私たち根羽村としては流域全体を巻き込んだ共生社会づくりをさらに推進させていきたいと考えています。 近年では、行政以外でも環境学習、木育分野を中心に企業、NPO、小中学生の交流が続いており、こうした上下流交流は「矢作川方式」として全国的にも知られています。これまでも上下流地域協働で環境保全に取り組んできていますが、日本全体での人口減少、少子高齢化の進行等社会環境が大きく変化する中で、源流から河口まで流域全体で永続的に環境を保全できるよう、流域全体を一つの共生圏と位置づけ、上下流域それぞれの持つ強み、課題を適切に把握、分析し一体となってそれぞれの課題解決にあたる必要があります。 上流域にある根羽村では林業、製材・木製品が得意産業であり、最大の地域資源である森林を活用して林業をより経済性のある産業に成長させることや、自然体験や環境学習のフィールドの提供、木質バイオマスエネルギー源となる薪等の提供により源流地域での経済活動を持続的に行うことを目指し、下流域都市部では二酸化炭素削減のための緑化活動や木質バイオマエネルギー利用促進を図る中で、「流域」をキーワードに流域から産出される木材（流域材）、木材品を積極的に利用する等、流域全ての地域で適切な環境保全活動と経済活動が持続的に維持され、全ての流域に人が住み続け、流域全体で自然環境保全に取り組む地域を目指します。 村に人が住み続けられる環境を作らなければ源流から川は汚染します。環境配慮した森づくりを行いながら、経済的に人々が生きられる産業状態を持続させること、そして社会的に快適な暮らしができる環境をつくるのが、私たち根羽村が持続するための必須条件と考えます。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	遊休農地の利活用	利用者人数	0	3		人
	木質チップの輸出量	輸出量	0	体制整備		
	持続する森づくり	関わる事業人数	0	3		人
経済	農林業就業者増加	新規就業数	0	2		人
	根羽村の村づくりに共感する企業による寄付数	寄付企業数	1	3		社
	根羽の木育事業による売上数	売上金額	4,000	10,000		千円
	働き方の多様性に寄与する企業増	企業数	0	1		社
社会	流域間連携事業検討主体の組織化	組織での雇用人数	0	2		人
	流域沿いの子供の教育事業での受入人数	参加人数	80	120		人
	地域内の農林従業者数(副業)(継承という観点)	農林従業者数	50	55		人
	下流域での独自イベントの実施	イベント参加人数	500	2,000		人

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	エネルギーの地産地消・輸出	木質での再生エネルギー資源の輸出量	0	0	2,030	100	t
	遊休農地の利活用	利用者ha数	0	1	2,030	20	人
	持続する森づくり	環境林の整備面積	0	1	2,030	5	ha
	木質チップ関連の事業売上	売上	0	0	2,030	1,000,000	千円
経済	農林業就業者	新規就業数	50	55	2030	70	
	流域間連携事業の組織売上	売上	0	10,000	2030	100,000	千円
	働き方の多様性を持つ就労者増	人数	1	3	2030	20	人
	テレワーク推進拠点の設置	拠点数	0	0	2030	2	箇所
社会	流域間連携事業の組織	組織雇用数	0	2	2030	5	人
	村内の1学年子供平均人数	村内の1学年子供平均人数	4	4	2030	5	人
	地域内の農林従業者数(副業)(継承という観点)	農林従業者数	0	2	2030	10	人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

長期目標に書かれている目標は、根羽村が源流の村としての環境保全の役割を担いながら、地域資源を活かした経済活動を活発にすることにより、持続する村として生活環境が整っている状態を目標にしたものです。大きな目標を目指した上で、短期目標ではこれらにつながるためのFIRST STEPを中間目標として設定しています。環境を活かした事業で、環境負荷を減らしながら、資源を活かした経済を生み出すことで、持続する山村づくりが実現できると考えます。
